事例No.	1335
公表年度	H30
団体の属性	複数団体
団体名	岩手県一関市・釜石市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・副業・兼業活用 ・移住定住

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

地域創造の担い手“岩手県関係人口”創出事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

22. 岩手県（一関市・釜石市） 地域創造の担い手“岩手県関係人口”創出事業（事業パターン（２））

22.1 地域の特徴・課題と事業のねらい

(1) **地域の特徴**

岩手県は産学官の連携による産業人材の育成に力を入れてきており、県外在住の UI ターン検討者との接触を活発に図っている。しかしながら、実際に移住に至るケースは少なく、今後は「岩手の仕事・暮らしの魅力発信の強化」「移住施策の他地域との差別化」「新たな移住アプローチの立案・実施」等、移住・交流に対する取組を進化させていかなければならない状況にある。

(2) **事業のねらい**

1）解決したい地域課題

人口減少に伴い、地域経済やコミュニティの担い手が減少し、生活利便性が低下することによって、更なる人口減少が危惧される中で、都市部の人材が「複業」によって継続的に地域と関わるきっかけをつくり、新たな発想と地域との触れ合いを通じて、地域に活力を与え、岩手への新しい人の流れを生み出すことが必要となっている。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

３～５年後においては、自らが抱える課題を解決するために、外部人材との協働に取り組む中小事業者、団体が増え、二地域居住や複業人口が増加すること、さらに、中長期には、家族での移住者数が増加するという状態を目指す。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

関係人口との継続した協働を行う一関市及び釜石市の地域企業を６社選定し、課題解決に向けた講座プログラム（座学を各市２回、地域実践活動各市１回）を実施。関係人口と地域企業をマッチングさせることによる複業実証を行うことで、関係人口創出のモデルケースを創出する。

22.2 事業内容

(1) **関係人口を募る仕組み**

1）事業広報・プロモーション

本事業における参加者を広く周知するため、WEB 媒体・SNS 等での情報発信を行った。講座等のプログラム開催に関して、関係組織のホームページで情報発信を行うと共に、県や自治体等の各組織が行う個別のイベント、相談会などでのチラシ配布や告知等も実施した。

また、首都圏をはじめ都市部から離れた岩手県との複業することが遠距離恋愛をする恋人関係に似ている、という着想のもと、「遠恋複業課（※）」というキャッチコピーを制作し、事業のコンセプトをわかりやすく、かつ、ビジュアル的に PR した。



図 II-16 事業コンセプトの PR イメージ

出所）岩手県成果報告書

2）募集説明会の開催

講座プログラムの参加者を募るため、現地の組織や企業の方を登壇者として招き、地域のことを伝えるプチ講座と説明会を実施した。説明会を実施し、地域で仕事をすることへの関心が強い層に対してアプローチするとともに、その中から本事業と親和性の高い人物を抽出し、全ての講座プログラムに参加してもらうメンバーの候補をリストアップした。

（開催概要）

・9/5 に開催。内容は、本事業の趣旨・目的、事業概要、都市と地方をかきまぜる関係人口についての講演（「東北食べる通信」編集長　高橋博之氏）、釜石の震災復興及び Local career についての講演（釜石市オープンシティ推進室　石井重成氏）、パネルディスカッション、募集要項説明ブース紹介、交流会。

(2) **設定した地域課題**

岩手県は、人手不足が慢性化し、商工業、建設業、農林水産業をはじめ幅広い分野において人材の確保、育成が急務となっている。

県内に優良企業が数多く存在するものの、学生・生徒やその保護者に必ずしも知られておらず就職に結びつかない現状にある。また、県外の大学等に進んだ学生や、本県出身の社会人、あるいは本県に様々な魅力を感じている潜在的なＵ・Ｉターン希望者が県内企業の情報に触れる機会が少なく、県内就職が伸びない要因となっている。

震災により被災した事業所のうち８割以上が事業を再開しているが、顧客・販路の喪失や後継者不足などを課題としている事業所が多い。

本事業では、岩手県、一関市、釜石市がこれまでの取組の中で抱えていた上述の課題に加え、受入企業等へのヒアリング等により、地域課題と地域企業の経営課題の重なる点を見出し、本事業にて取り組む地域課題を設定した。

(3) **地域課題に関する講座の実施内容**

地域実践活動前の座学２回（東京）、地域実践活動後の座学２回（東京）を行い、岩手県及び一関市、釜石市の地域特性及び受入れ企業・企業のニーズについての理解を深めるとともに、複業にあたっての具体的なアクションに結び付けるため、参加者からの複業提案書作成を実施した。

また、複業にあたってのコンプライアンス面（法律、税等）についても講座を通じてサポートを行った。講座実施後は、複業提案書に基づき、実施地域事業者とのマッチングサポートを行った。

（開催概要）

・9/21　第１回講座：講座全体の趣旨説明、税務法務を中心とした複業の周辺知識習得

・10/16　第２回講座：受入事業者の事業内容やニーズに関する理解を深める（Skype 活用）

・11/22　第３回講座：フィールドワーク（一関市、釜石市で実施）の振り返りと複業提案書作成

・12/11　第４回講座：複業提案書の発表、新たな関係人口創出に向けた事業プロモーション

(4) **協働実践活動の実施内容**

1）フィールドワーク（協働実践活動）

講座に参加し、深めた地域理解と地域課題及び受入れ企業のニーズを、現地で実際に体感することで、地域へのより深い理解や人との関係性を構築してもらうために、一関市、釜石市においてフィールドワークを実施した。ここで地域の状況やスピード感を把握してもらうことで、その後の関係人口としての関わりにおいてミスマッチが起こらないようにした。

またフィールドワークの参加者については、①関係人口として継続的に地域に関わる意思や体制がある、②自身の関わり方の具体的な案やプランを持っている、③独りよがりでなく、地域のプレーヤーに寄り添った活動やコミュニケーションがとれる、等の観点の基準をクリアした参加者とし、説明会及び各回講座受講者を中心に、事務局（株式会社パソナ、一般社団法人いわて圏）にて参加者募集を行った。選考については、上記の観点を持っているか、事務局より参加者に対面、電話、メール等で確認した。

（開催概要）

一関市：11/3（土）～4（日）

釜石市：11/10（土）～11（日）

一関７名参加、釜石６名参加、合計 13 名が参加。

2）プログラム参加者と実施地域の持続的な関係性構築のためのマッチング

遠恋複業講座（全 4 回）終了後、複業提案書を各社に共有しマッチングに向けたコーディネートを行った。

結果として、事業終了時点（2/15）で業務委託契約４件、プロボノ１件（次年度から業務委託契約）でマッチングが成立した。

地域事業者、参加者とともに個別にコーディネーターがフォローを行い、逐一事務局に報告。対応方針を全体で共有しながらマッチングを進めた。

22.3 成果分析

(1) **地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与**

人手不足が慢性化し、商工業、建設業、農林水産業をはじめ幅広い分野において人材の確保、育

成が急務になっているという地域課題を踏まえ、都市部の人材が「複業」によって継続的に地域と関わるきっかけをつくるための事業として、都市部での講座や地域協働実践活動等を実施し、関係人口を創出した（関係人口データベース登録者 314 名、地域協働実践活動参加者数 13 名）。また、一関市、釜石市以外での複業を希望する都市部のビジネスパーソンも複数あり、次年度以降の取組拡大に向けた足がかりができた。

(2) **事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析**

地域と継続的に関わりたいという意向は、説明会時点では 40%にとどまったが、講座受講者は 80%まで高まった。また、岩手との関わり方の希望についても、説明会時点では、首都圏からの応援が 40%強だったが、講座受講者においては、二拠点居住希望が 60%となっており、講座を受講してもらうことによって、岩手と直接関わりたいと考える人を増やすことができたと考えられる。

参加者が必要とするのは、関係人口である都市部人材と受入れ企業の間に立ち、双方が伝えきれない、あるいは伝えづらい内容を適切に橋渡しするなどのサポートであること、また、関係人口のコミュニティ管理においては、参加者同士のコミュニケーションの円滑化を促すきっかけづくりなども求められることが改めてわかった。

(3) **事業成果に対するふりかえり**

本事業では、対外的に 3 点の目標を設定しており、その成果と課題は以下のとおりである。

①関係人口候補データベース登録数 300 名

講座プログラム参加者などの情報をとりまとめ、今後の関係人口創出プログラムのアプローチ先となるデータベースの基礎（300 名）を構築する目標に対して、実績は 314 名であった。ただし、SNS 等により、幅広い層にデータベース登録を促したが、検索エンジンの検索結果一覧からの流入（オーガニック）が少なかった。コンテンツ数を増やし、コンテンツごとの登録訴求ができるようライターなどの育成が必要である。

②プログラムに参加する現地モデル企業 6 社以上

実績は 7 社であり、目標を達成した。ただし、ほとんどの地域中小企業は、地域や地域事業者の課題の整理ができておらず、また、複業求人の具体化には慣れていないため、サポート機関である地域コーディネーターの育成が急務である。

③地域協働実践活動参加者数 10～12 名

13 名の参加があり、目標を達成した。しかし、集客・選定共に参加者のスキル・能力・想いと地域事業者の地域課題・企業課題との結び付けが困難であるため、人材マッチング経験のある事務局がサポートに入る必要がある。

(4) **今後の取組に向けた課題**

課題と対応方針は以下の 3 点である。

第一に、経済的な理由で副業（サブワーク）を希望する人や、自分のやりがいを優先する人がいた場合、地域の課題解決を行う関係人口としての「複業」は難しい。募集時において、こうした参加者の期待値を調整するための工夫（SNS での情報発信の際に、あらかじめタグで「地域貢献／地域振興」といった地域活性化や関係人口創出をテーマとした取組であると示す等）をしていく。

第二に、地域事業者のほとんどが課題の整理や複業求人の具体化、契約等に不慣れな状況にある。参加企業の開拓や複業求人の具体化、さらにマッチングができる地域のコーディネーターを育成していく。

第三に、検索エンジン経由でのデータベース登録が十分できていない。配信コンテンツを増やし、コンテンツごとに登録を訴求できるようラブレター（メルマガ）を作成できるライター・エディターの育成を進める。